

綿花栽培で塩害農地再生

海水に浸かった田畑で綿花を栽培し、もう一度作物を——東日本大震災では、東北地方を中心に約2万4000haもの農地が津波被害を受けた。綿花栽培により土壌の塩分を取り除き、農地を再生させるプロジェクトが始まろうとしている。

声を上げたのはタビオの越智直正会長。自身も綿花栽培に携わっており、塩害対策に綿花が使われることから「農家の人々を助けるために、立ち上がらなければいけない」と感じたといい。「綿花を3年間育てれば除塩効果も期待できる」と、農家と紡績、アパレル、小売りなどを巻き込んだ仕組

繊維業界全体に呼びかけ

み作りに着手、大正紡績の近藤健一取締役営業部長に相談し、協力を取り付けた。

越智氏らは、初めて綿花を栽培する農家に対して、綿花の種を寄贈。出来上がった綿花は大正紡績で買い取り、糸にする。一般的なオーガニックコットンは綿花1kg500円ほどだが、3年ほどは復興支援として1kg1000円で買い取る。アパレル、小売りなどが製品を作り、販売する予定で、既にリージャパン、ユマコシノなどアパレル、小売りの25社から協賛を得ている。今後、繊維業界全体へ協力を呼びかけていくほか、綿花栽培に協力し

てもらえる農家も募集している。

近藤氏によると、「米は、土壌の塩分濃度が0・2%を超えると生育が難しいが、綿花は、少なくとも0・5～0・6%までの塩分濃度なら育つ」という。今年度は、宮城県の農業試験場で、どれくらいの塩分濃度の土地まで綿花が生育するかを試験するほか、名取市の農園でも試験栽培を実施する予定。来年以降、本格的に綿花栽培を広げていく。

こうした取り組みに対し、富吉賢一経済産業省製造局繊維課長は「塩害対策支援は、農林水産省の管轄だが、農商工連携による復興支援として、経済産業省は工業サイドからの支援を検討したい。例えば、震災復興綿」としてのブランド化支援などは可能だ」との考えを示した。